平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月28日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 JQ
コード番号 8205 本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.shaklee.co.jp)
代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 番場 孝
問合せ先責任者 役職名 執行役管理本部長
氏名 湯田 芳久 TEL (03)3478−1061
中間決算取締役会開催日 平成18年11月28日
親会社等の名称 RHJ I.(他2社 (コード番号: −)親会社等における当社の議決権所有比率: 41.0%
米国会計基準採用の有無 無

1.18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ～ 平成18年 9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	13,110	2.5	1,137	△42.7	218	△85.0
17年 9月中間期	12,786	21.4	1,986	44.2	1,461	54.6
18年 3月期	26,428	−	3,732	−	2,671	−

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年 9月中間期	54	△91.1	2.20	2.20
17年 9月中間期	613	75.9	24.80	24.79
18年 3月期	1,228	−	49.61	49.57

(注)1.持分法投資損益 18年 9月中間期 − 百万円 17年 9月中間期 − 百万円
18年 3月期 − 百万円
2.期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 24,738,009株 17年 9月中間期 24,741,482株
18年 3月期 24,740,971株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	36,526	6,201	16.9	249.46
17年 9月中間期	35,081	5,758	16.4	232.76
18年 3月期	36,289	6,391	17.6	258.32

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 24,735,146株 17年 9月中間期 24,740,946株
18年 3月期 24,740,218株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△226	△337	△201	4,089
17年 9月中間期	1,206	159	△2,366	4,335
18年 3月期	2,543	346	△3,552	4,850

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 − 社 持分法適用関連会社数 − 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) − 社 (除外) − 社 持分法(新規) − 社 (除外) − 社

2.19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,500	1,621	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円26銭

※上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7頁をご参照ください
※百万円未満切捨て表示

１．企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

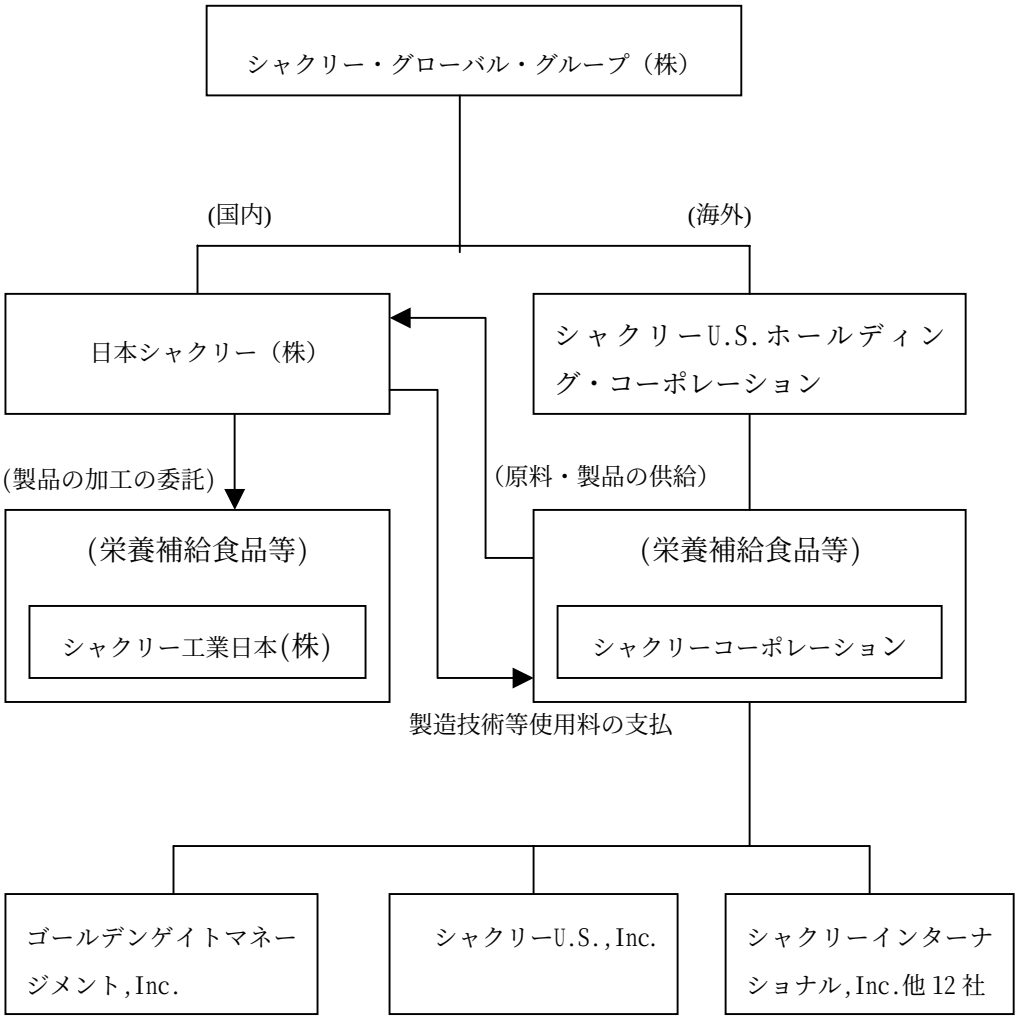
［栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケアプロダクツ］　　会社総数 20 社

当社グループはシャクリー・グローバル・グループ（株）を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

（国内）　日本シャクリー（株）が、シャクリーファミリー（スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成）を通じて、国内の消費者へ販売しております。
　なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

（海外）　シャクリーコ-ポレーションが製造し、北米、東南アジアにおいてシャクリーファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「自然との調和」を企業理念として、優れた科学技術力を背景に、科学性、実証性を持った高品質な製品（栄養補給食品、パーソナルケア製品、ホームケアプロダクツなど）を世界で７０万人を超える愛用者に提供しております。

今後も栄養補給食品ならびにダイレクトセリング業界のパイオニアとしての社会的使命を認識し、市場のニーズを捉えた製品開発を積極的に推進し、人々の最適な健康の実現を通して社会に貢献していくことを経営の基本方針と考えております。

また、健康関連企業としての社会的責任を深く自覚し、法令やルールの遵守、高い倫理観をもった行動はもちろん、地球環境の保全にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

(3)投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの方々に投資していただきたいという観点から、取引しやすい株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針と致しております。今後の市場の動向などを勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、日本を含む欧米先進国の高齢化や医療費負担の増大などを背景に今後も成長が見込まれます。しかしながら、異業種企業からの参入も含め、競争はますます激化するものと思われます。

そのような環境下で、当社グループの持っている理念、製品、マーケティングプランのそれぞれのディファレンスを最大限に活用し、グローバルなシャクリーの発展を目指し、売上及び利益の向上を図ってまいります。

具体的には以下の点を基本施策とし、速やかに実行してまいります。

１）新規愛用者の拡大とシャクリーのリーダー育成に焦点をあてた諸施策の企画と実施。
２）市場のニーズや社会環境の変化を先取りした新製品の開発及びリニューアル。
３）ホームオフィスの効率的運営とフィールドサポート体制の強化。

また、現在５ヶ国で展開しているビジネスを今後さらにグローバルに展開していくために、以下の点に取り組んでまいります。

１）製品開発から組織運営にいたるまでビジネス全般の改革・革新を行う。
２）幅広く最適な人材を登用する。
３）売上で得た利益は成長に向けて再投資し、成長を確かなものにする。

(5) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、売上高ならびに売上高営業利益率の向上及び１株当たり利益（ＥＰＳ）の向上であります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の高止まりによる素材市況の高騰、社会保険料負担の増大、消費税率の引き上げなどの問題を抱え、将来への不安感から、個人消費は横這いの状況が続くと思われます。海外においても、米国経済や中国における景況の動向など不透明な状況もあり、また、引き続き他業種からの新規参入による競争の激化など、経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

しかしながら人々の健康への希求と代替医療、予防医学としての栄養補給への関心は引き続き

高まるものと思われます。
　当社グループはこのような情勢を踏まえ、「自然との調和」の企業理念のもとに人々の健康と美を追求し、生活の質の向上を目指したシャクリー独自の新製品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。またグローバルな展開を図りつつ、業務改革、経費節減努力も継続して行い強固な経営基盤の確立に総力をあげて邁進してまいります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などから景気回復の兆しが見えるものの、原油高をはじめとする原材料価格の高値維持が続くなど、依然予断を許さない状況で推移し、個人消費の全般的な回復には至りませんでした。

米国においては、原油高の影響もあり消費や企業活動が一部低迷しましたが、米国経済全体では総じて好調な動きを示しました。

当社グループの主要製品である栄養補給食品の市場につきましては、人々の健康への関心から成長が見込まれるところから、近年次々に参入してきた大手食品メーカーなどが、販路の拡大、新ブランド、新製品の投入など、栄養補給食品事業の強化を図り、同業他社や他チャンネルなどとの企業間の競争はますます激化しております。

このような情勢のもとで、日本においては、「健康で幸せな人生」をより多くの人々と分かち合うというシャクリーのビジョンを広く実現するために、前期より新しいマーケティングプランを導入致しました。

また、新規の愛用者を増やすことを目的にしたキャンペーンや、販売拡張のための実践的な内容を取り入れた研修会の開催など、さまざまな施策を通してファミリーの拡大に努めてまいりました。

新製品としては、ヘアケア製品の新シリーズとしての「アロマシューレ」とドリンク製品としての「コラーゲンドリンク」を発売しました。

一方、知名度向上のため、ＰＲ活動にも力を注ぎ、雑誌への企業広告などにも注力致しました。

アメリカにおいては、セールスリーダーの研修を幅広く全国的に行ったほか、販売拡大のための製品のキャンペーンやメンバー拡大のためのキャンペーンなどを通じてフィールドの活性化を図りました。8 月にサンフランシスコで行われたアメリカシャクリー５０周年記念コンベンションには世界中のシャクリーファミリー約１万人が出席し、３日間にわたり盛大に行われました。

また、社会貢献にも力を注ぎ、ノーベル賞を受賞したケニアのワンガリ・マータイ氏のグリーンベルトアライアンス運動へもフィールドを挙げての寄付活動を行いました。

新製品としては、ウエイトマネジメントプログラムとしての「Cinch」、環境に配慮した洗剤の新シリーズ「Get Clean」を発売いたしました。

このようにさまざまな角度から、業績の向上に努めてまいりました結果、厳しい環境のなか、当中間連結会計期間の純売上高（売上割戻高控除後）は 131 億１千万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は新規マーケットである中国、台湾、香港への進出に伴う初期投資費用、アメリカシャクリー50 周年記念コンベンションの開催費用の一時的な支出があり、11 億３千７百万円（同 42.7 %減）となりました。

経常利益、中間純利益につきましては、2004 年 5 月に借入れた米国のシャクリーコーポレーション買収のための借入金の借換えを、金利負担軽減と中長期的な資金繰りの改善を目的として 9 月末に実行したため、2004 年 5 月借入当初の付随費用の未償却分４億７千９百万円を営業外費用として一括償却することとなり、その結果、経常利益２億１千８百万円（同 85.0%減）、中間純利益５千４百万円（同 91.1%減）となりました。

なお、この一括償却による費用増加がなかった場合、経常利益は６億９千８百万円（当初の業績予想に対して 16.7%増）、中間純利益は１億７千４百万円（同 132.0%増）となります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の借換えによる増加はありましたが、税金等調整前中間純利益が 1,244 百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ 246 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 4,089 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△226 百万円（対前中間期比 1,432 百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の減少及び長期借入金の借換えに伴う長期前払費用の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337 百万円（同 497 百万円増）となりました。これは主に無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、201 百万円（同 2,165 百万円減）となりました。これは主に長期借入金の借換え等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループは、「自然との調和」の企業理念のもとに人々の健康と美を追求し、生活の質の向上を目指したシャクリー独自の新製品や、市場のニーズを捉え、時代に即したリニューアル製品の開発に注力し、業績の向上を図ってまいります。また、業務改革、経費節減努力も継続して行い強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

グローバルな展開としては、当初の計画通り台湾における事業を年度内にスタートすべく準備を進めてまいります。

以上を踏まえ、通期の業績につきましては、純売上高 275 億円、経常利益 16 億２千１百万円、当期純利益６億円を見込んでおります。

（通期見通しに関する注意事項）

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化などにより、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。

財政状況に関するリスク

当社グループでは、当中間連結会計期間末で、162 億円の借入金があります。なお、デリバティブ取引として金利スワップ契約を締結しておりますが、日米の経済状況の変化による金利の高騰、為替レートの変動があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループでは、栄養補給食品を主力の商品として扱っておりますので、常に厳しい規制、管理のもとで業務を行っております。そのため将来における法律、規制、政策などの変更ならびに、それらによって発生する制度や慣習の変化が、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループでは、これらのリスクを十分に把握し、常にその状況を想定し、諸施策を図ることによりリスクの最小化に努めております。

４.中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) 金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 金額（百万円）		構成比（%）	対前中間期比 増減(百万円)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ流動資産											
１.現金及び預金			4,344			4,103				4,859	
２.売掛金			2,291			2,362				2,434	
３.たな卸資産			2,826			2,945				2,818	
４.繰延税金資産			1,043			1,030				978	
５.その他	※２		507			1,135				645	
貸倒引当金			△88			△80				△55	
流動資産合計			10,925	31.1		11,498	31.5	573		11,681	32.2
Ⅱ固定資産											
１.有形固定資産	※１										
(1)建物及び構築物		3,095			3,053				3,131		
(2)その他		1,004	4,100		928	3,981			932	4,063	
２.無形固定資産											
(1)連結調整勘定		12,401			―				12,821		
(2)のれん		―			12,875				―		
(3)商標		4,329			4,508				4,492		
(4)その他		1,316	18,047		1,374	18,758			1,239	18,552	
３.投資その他の資産											
(1)繰延税金資産		200			107				145		
(2)その他	※２	1,808	2,008		2,180	2,287			1,845	1,990	
固定資産合計			24,156	68.9		25,027	68.5	871		24,607	67.8
資産合計			35,081	100.0		36,526	100.0	1,444		36,289	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)											
Ⅰ流動負債											
1.買掛金			1,457			2,255				1,473	
2.一年以内のリース債務			76			84				81	
3.一年以内返済予定の長期借入金	※2		904			―				1,466	
4.未払法人税等			550			246				715	
5.代理店研修会議費引当金			247			519				393	
6.その他			4,733			4,282				5,226	
流動負債合計			7,970	22.7		7,388	20.2	△582		9,357	25.8
Ⅱ固定負債											
1.長期借入金	※2		15,243			16,244				14,088	
2.長期リース債務			2,970			2,982				3,027	
3.退職給付引当金			2,897			3,181				3,057	
4.役員退職慰労引当金			112			7				82	
5.その他			129			522				284	
固定負債合計			21,352	60.9		22,936	62.8	1,584		20,540	56.6
負債合計			29,323	83.6		30,325	83.0	1,001		29,897	82.4
(資本の部)											
Ⅰ資本金			1,296	3.7		―	―	△1,296		1,296	3.6
Ⅱ利益剰余金			5,015	14.3		―	―	△5,015		5,259	14.5
Ⅲその他有価証券評価差額金			38	0.1		―	―	△38		53	0.1
Ⅳ為替換算調整勘定			362	1.0		―	―	△362		737	2.0
Ⅴ自己株式			△954	△2.7		―	―	954		△955	△2.6
資本合計			5,758	16.4		―	―	△5,758		6,391	17.6
負債及び資本合計			35,081	100.0		―	―	△35,081		36,289	100.0

	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) 金額 (百万円)	構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 金額 (百万円)	構成比 (%)	対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) 金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
1.資本金		―	―	1,296	3.5	1,296	―	―
2.利益剰余金		―	―	4,941	13.5	4,941	―	―
3.自己株式		―	―	△960	△2.6	△960	―	―
株主資本合計		―	―	5,277	14.4	5,277	―	―
Ⅱ 評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金		―	―	50	0.2	50	―	―
2.為替換算調整勘定		―	―	842	2.3	842	―	―
評価・換算差額等合計		―	―	893	2.5	893	―	―
Ⅲ 新株予約権		―		30	0.1	30		
純資産合計		―	―	6,201	17.0	6,201	―	―
負債純資産合計		―	―	36,526	100.0	36,526	―	―

（2）中間連結損益計算書

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額（百万円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ売上高			12,786	100.0		13,110	100.0	324		26,428	100.0
Ⅱ売上原価			4,380	34.3		4,724	36.0	344		9,047	34.2
売上総利益			8,405	65.7		8,386	64.0	△19		17,380	65.8
Ⅲ販売費及び一般管理費	※1,※2		6,419	50.2		7,248	55.3	828		13,648	51.7
営業利益			1,986	15.5		1,137	8.7	△848		3,732	14.1
Ⅳ営業外収益											
1.受取利息		53			49				112		
2.為替差益		27			―				―		
3.デリバティブ評価益		―			102				―		
4.その他		38	119	0.9	9	160	1.2	41	55	169	0.6
Ⅴ営業外費用											
1.支払利息		464			415				921		
2.支払手数料		119			592				234		
3.その他		60	644	5.0	72	1,079	8.2	435	74	1,229	4.6
経常利益			1,461	11.4		218	1.7	△1,242		2,671	10.1
Ⅵ特別損失											
固定資産売却・除却損		0	0	0.0	1	1	0.0	1	5	5	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			1,461	11.4		217	1.7	△1,244		2,666	10.1
法人税、住民税及び事業税		649			88				1,049		
過年度法人税、住民税及び事業税		―			―				△20		
法人税等調整額		198	847	6.6	74	162	1.3	△685	409	1,438	5.4
中間（当期）純利益			613	4.8		54	0.4	△559		1,228	4.7

（３）中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日） 金額(百万円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成17年４月１日 至平成18年３月31日) 金額(百万円)	
（利益剰余金の部）					
Ⅰ利益剰余金期首残高			4,774		4,774
Ⅱ利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		613	613	1,228	1,228
Ⅲ利益剰余金減少高					
1.配当金		371		742	
2.役員賞与		0	371	0	743
Ⅳ利益剰余金中間期末（期末）残高			5,015		5,259

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年４月１日　至平成 18 年９月 30 日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日　残高（百万円）	1,296	5,259	△955	5,599
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△371		△371
利益処分による役員賞与		△0		△0
中間純利益		54		54
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）		△317	△5	△322
平成 18 年 9 月 30 日　残高（百万円）	1,296	4,941	△960	5,277

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日　残高（百万円）	53	737	791	－	6,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△371
利益処分による役員賞与					△0
中間純利益					54
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2	104	101	30	132
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	104	101	30	△190
平成 18 年 9 月 30 日　残高（百万円）	50	842	893	30	6,201

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日） 金額（百万円）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		1,461	217	△1,244	2,666
減価償却費		368	887	519	806
貸倒引当金の増加額（減少額）		△13	25	38	△46
受取利息及び受取配当金		△53	△49	4	△112
支払利息		464	415	△49	921
為替差損（差益）		△47	△2	44	△34
有形固定資産売却・除却損（売却益）		0	△19	△19	21
デリバティブ評価損益		―	△102	△102	―
売上債権の減少額（増加額）		△27	75	103	△163
たな卸資産の減少額（増加額）		41	△118	△159	122
長期前払費用の減少額（増加額）		0	△395	△396	△18
仕入債務の増加額（減少額）		100	760	660	77
未払費用の増加額（減少額）		―	△364	△364	―
代理店研修会議費引当金の増加額（減少額）		△40	122	163	101
退職給付引当金の増加額（減少額）		16	111	95	75
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		3	△74	△77	△27
その他		28	△614	△643	△38
小計		2,301	873	△1,427	4,350
利息及び配当金の受取額		53	49	△4	112
利息の支払額		△472	△413	59	△917
法人税等の支払額		△675	△735	△59	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,206	△226	△1,432	2,543

		前中間連結会計期間 （自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)	金額（百万円）
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△70	△94	△24	△189
有形固定資産の売却による収入		232	－	△232	539
無形固定資産の取得による支出		△1	△236	△235	△3
長期性預金の預入れによる支出		－	△5	△5	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		159	△337	△497	346
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の借入れによる収入		－	15,796	15,796	－
長期借入金の返済による支出		△1,942	△15,569	△13,627	△2,706
配当金の支払額		△371	△371	0	△742
リース債務の返済による支出		△50	△52	△1	△99
自己株式の取得による支出		△2	△5	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,366	△201	2,165	△3,552
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		160	3	△156	337
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（減少額）		△840	△761	79	△325
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		5,176	4,850	△325	5,176
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	4,335	4,089	△246	4,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　16社 主要な連結子会社名 日本シャクリー（株）、シャクリーU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリー工業日本（株）、シャクリーコーポレーション、シャクリーU.S.インク、シャクリーインターナショナル インク (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1)連結子会社の数　　19社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1)連結子会社の数　　16社 主要な連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）によっております。 ②デリバティブ 特例処理の用件を満たす金利スワップ契約を除き、時価法によっております。 ③たな卸資産 a　製品・商品・原材料・貯蔵品・・・先入先出法による原価法 b　未着原材料 ・・・個別法による原価法 ただし、在外子会社は先入先出法による低価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物及び構築物・・・・定額法 機械装置及び運搬具・・定率法 工具器具備品・・・・・定率法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 a　製品・商品・原材料・貯蔵品 同左 b　未着原材料 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 a　製品・商品・原材料・貯蔵品 同左 b　未着原材料 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	ただし、在外連結子会社については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　5年～45年 機械装置及び運搬具　2年～6年 工具器具備品　　3年～20年		
	②無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年～8年）に基づいております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②代理店研修会議費引当金 販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する部分に係る見積額であります。	②代理店研修会議費引当金 同左	②代理店研修会議費引当金 販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計期間に対応する部分に係る見積額であります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職一時金及び適格退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産を控除した額の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、在外連結子会社については、退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理については、回廊アプローチを採用しております。	③退職給付引当金 同左	③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職一時金及び適格退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産を控除した額を計上しております。 また、在外連結子会社については、退職年金制度に基づく従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理については、回廊アプローチを採用しております。
	④役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同左	④役員退職慰労引当金 同左
	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。	(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外子会社はファイナン・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同左	(5)重要なリース取引の処理方法 同左
	(6)税効果会計の適用について 提出会社及び国内連結子会社は原則法により、在外連結子会社は簡便法によっております。	(6)税効果会計の適用について 同左	(6)税効果会計の適用について ―――――
	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）を適用しております。　これによる損益に与える影響はありません。	―――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）を適用しております。　これによる損益に与える影響はありません。
―――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,170百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――
―――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の５を下回ったため、無形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は119百万円であります。 また、当中間連結会計期間末において、平成16年５月27日に取得した米国のシャクリーコーポレーション及びその子会社の各資産項目の内容が確定したことに伴い、「商標」を当中間連結会計期間より区分掲記しております。 （中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間より、従来、営業外費用の「その他」に含めておりましたシンジケートローンに係る手数料を「支払手数料」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は18百万円であります。	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額（減少額）」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額（減少額）」は、△79百万円であります。 また、「役員賞与支払額」は当中間連結会計期間において、重要性が乏しくなった為「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員賞与支払額」は△０百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額は2,769百万円であります。 ※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 834百万円 短期貸付金 12百万円 長期貸付金 15,092百万円 長期性預金 27百万円 合計 15,966百万円 上記の内、投資有価証券・短期貸付金、長期貸付金は、連結子会社株式及び連結子会社に対する貸付金であり、中間連結貸借対照表には計上されておりません。 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 904百万円 長期借入金 15,243百万円 合計 16,147百万円 ３．特定融資枠契約 特定融資枠契約額 3,945百万円 借入実行残高 －百万円 未実行残高 3,945百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は3,050百万円であります。 ※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 834百万円 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、中間連結貸借対照表には計上されておりません。 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 16,244百万円 ３．特定融資枠契約 特定融資枠契約額 4,000百万円 借入実行残高 －百万円 未実行残高 4,000百万円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は2,852百万円であります。 ※２ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 834百万円 短期貸付金 12百万円 長期貸付金 14,728百万円 長期性預金 28百万円 合計 15,603百万円 上記の内、投資有価証券と長期貸付金は、連結子会社株式及び連結子会社に対する貸付金であり、連結貸借対照表には計上されておりません。 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 1,466百万円 長期借入金 14,088百万円 合計 15,555百万円 ３．特定融資枠契約 特定融資枠契約額 3,945百万円 借入実行残高 －百万円 未実行残高 3,945百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１ 研究開発費の総額は205百万円であります。 ※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料・手当・賞与 2,016百万円	※１ 研究開発費の総額は310百万円であります。 ※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 代理店研修会議費引当金繰入額 207百万円 貸倒引当金 25百万円 従業員給料・手当・賞与 2,210百万円 退職給付費用 148百万円	※１ 研究開発費の総額は474百万円であります。 ※２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 代理店研修会議費引当金繰入額 415百万円 従業員給料・手当・賞与 4,068百万円 退職給付費用 311百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,920	－	－	25,920
合計	25,920	－	－	25,920
自己株式				
普通株式（注）	1,179	5	－	1,184
合計	1,179	5	－	1,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ｽﾄｯｸ･ｵﾌﾟｼｮﾝとしての新株予約権	－	－	－	－	－	30

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月18日取締役会	普通株式	371	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日取締役会	普通株式	371	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,344百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△8百万円 現金及び現金同等物　4,335百万円	※１現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,103百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△14百万円 現金及び現金同等物　4,089百万円	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,859百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△9百万円 現金及び現金同等物　4,850百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>359</td><td>324</td><td>－</td><td>34</td></tr><tr><td>その他（貸与車両）</td><td>1,759</td><td>756</td><td>－</td><td>1,003</td></tr><tr><td>その他（器具備品）</td><td>103</td><td>60</td><td>－</td><td>43</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,222</td><td>1,141</td><td>－</td><td>1,081</td></tr></table>(2)未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>560百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>526百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,086百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>－百万円</td></tr></table>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>253百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>239百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr></table>(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２.オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table><tr><td>１年内</td><td>191百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>299百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>490百万円</td></tr></table></td>
<td>１.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>359</td><td>338</td><td>－</td><td>22</td></tr><tr><td>その他（貸与車両）</td><td>1,722</td><td>624</td><td>－</td><td>1,098</td></tr><tr><td>その他（器具備品）</td><td>103</td><td>81</td><td>－</td><td>21</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,826</td><td>706</td><td>－</td><td>1,119</td></tr></table>(2)未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>524百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>622百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,147百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>－百万円</td></tr></table>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>247百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>234百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr></table>(4)減価償却費相当額の算定方法
同左
(5)利息相当額の算定方法
同左
２.オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table><tr><td>１年内</td><td>235百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>526百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>762百万円</td></tr></table>（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>減損損失累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>359</td><td>331</td><td>－</td><td>27</td></tr><tr><td>その他（貸与車両）</td><td>1,733</td><td>671</td><td>－</td><td>1,061</td></tr><tr><td>その他（器具備品）</td><td>103</td><td>71</td><td>－</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,196</td><td>1,074</td><td>－</td><td>1,121</td></tr></table>(2)未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>574百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>553百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,127百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>－百万円</td></tr></table>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>505百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>478百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr></table>(4)減価償却費相当額の算定方法
同左
(5)利息相当額の算定方法
同左
２.オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table><tr><td>１年内</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>363百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>521百万円</td></tr></table>（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成17年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10	75	65
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	10	75	65

（当中間連結会計期間末）（平成18年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10	95	85
(2) 債権	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	10	95	85

（前連結会計年度末）（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10	100	90
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	10	100	90

（デリバティブ取引）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	6,853	102	102

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。

（ストック・オプション等）

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

1．当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　株式報酬費用　30百万円

2．ストック・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年7月新株予約権	平成18年7月新株予約権	平成18年7月新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社のオフィサー 1名	当社執行役　1名	当社子会社のオフィサー 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 100,000株	普通株式1,036,800株	普通株式　372,430株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	1)1個の新株予約権の一部のみ行使することはできない。2)新株予約権を行使する日において、当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員又はこれらに準ずる者の地位にあること。	1)1個の新株予約権の一部のみ行使することはできない。2)新株予約権を行使する日において、当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員又はこれらに準ずる者の地位にあること。	1)1個の新株予約権の一部のみ行使することはできない。2)新株予約権を行使する日において、当社又は当社子会社の取締役、執行役、従業員又はこれらに準ずる者の地位にあること。
対象勤務期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日	自平成19年7月1日 至平成28年6月30日
権利行使価格(円)	985	1,313	1,071
付与日における公正な評価単価(円)	200	121	171

（注）株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）において、当社グループは栄養補給食品等以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,504	7,765	516	12,786	－	12,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	335	－	335	△335	－
計	4,504	8,100	516	13,121	△335	12,786
営業費用	3,655	7,162	320	11,138	△337	10,800
営業利益	849	938	195	1,983	2	1,986

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,163	8,572	375	13,110	－	13,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	439	－	439	△439	－
計	4,163	9,012	375	13,550	△439	13,110
営業費用	3,453	8,556	268	12,278	△304	11,973
営業利益	710	455	107	1,272	△135	1,137

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,210	16,224	992	26,428	－	26,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	679	－	679	△679	－
計	9,210	16,904	992	27,108	△679	26,428
営業費用	7,335	15,381	660	23,377	△681	22,696
営業利益	1,875	1,523	332	3,731	1	3,732

（注）１.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２.各区分に属する主な国又は地域
（１）北米・・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
（２）その他の地域・・・マレーシア
３.会計方針の変更（当中間連結会計期間）
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	7,765	516	8,281
Ⅱ連結売上高（百万円）	－	－	12,786
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.8	4.0	64.8

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	8,572	375	8,947
Ⅱ連結売上高（百万円）	－	－	13,110
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.3	2.9	68.2

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高（百万円）	16,224	992	17,217
Ⅱ連結売上高（百万円）	―	―	26,428
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.4	3.8	65.1

（注）１.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２.各区分に属する主な国又は地域
（１）北米・・・・・・・米国、カナダ、メキシコ
（２）その他の地域・・・マレーシア
３.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	232.76円	249.46円	258.32円
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.80円	2.20円	49.61円
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.79円	2.20円	49.57円

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	613	54	1,228
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	0
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)	(0)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	613	54	1,228
期中平均株式数（千株）	24,741	24,738	24,740
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	―	―	―
普通株式増加数（千株）	5	0	17
（うち新株予約権）	(5)	(0)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数1,234,800個）。	新株予約権５種類（新株予約権の数1,624,230個）。	新株予約権３種類（新株予約権の数1,234,800個）。